

決算関係書類

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

市民生活協同組合ならコープ

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,674,905	流動負債	6,403,010
現金預金	4,858,845	買掛金	614,919
供給未収金	2,725,454	事業連合買掛金	3,181,662
商品	381,698	短期借入金	199,980
未収金	504,070	短期リース債務	20,576
繰延税金資産	69,645	未払金	934,584
その他	166,722	未払法人税等	113,965
貸倒引当金	△ 31,532	未払消費税等	137,015
		未払費用	51,704
		前受金	27,199
固定資産	14,522,623	預り金	924,996
有形固定資産	11,257,986	ポイント引当金	66,584
建物	10,458,869	賞与引当金	129,822
減価償却累計額	△ 5,454,487		
構築物	2,037,658	固定負債	2,553,045
減価償却累計額	△ 1,066,076	長期借入金	1,808,393
機械装置	900,670	長期リース債務	123,309
減価償却累計額	△ 382,513	長期未払金	9,864
車両運搬具	11,032	退職給付引当金	34,120
減価償却累計額	△ 9,852	預り保証金	202,924
器具備品	1,518,953	資産除去債務	374,433
減価償却累計額	△ 1,190,735		
土地	4,283,158		
リース資産	179,958		
減価償却累計額	△ 36,072		
建設仮勘定	7,423		
無形固定資産	962,488	負債合計	8,956,055
借地権	37,571		
ソフトウェア	768,671	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	108,000	組合員資本	14,241,472
その他	48,245	出資金	10,167,750
その他固定資産	2,302,148	剰余金	4,073,722
関係団体等出資金	762,830	法定準備金	2,776,270
関係団体出資金	645,990	資産再評価等準備金	28,852
子会社等株式	116,840	特別償却準備金	21,655
長期貸付金	50,000	災害支援活動積立金	10,235
長期前払費用	10,324	別途積立金	560,000
差入保証金	1,098,603	当期未処分剰余金	676,709
繰延税金資産	380,544	(うち当期剰余金)	(89,604)
その他	395		
貸倒引当金	△ 550		
		純資産合計	14,241,472
資産合計	23,197,528	負債・純資産合計	23,197,528

損 益 計 算 書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

市民生活協同組合ならコープ

(単位:千円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高		38,887,352
供給原価		
期首商品棚卸高	322,244	
当期仕入高	29,329,728	
合計	29,651,973	
期末商品棚卸高	381,698	
供給剰余金		29,270,274
		9,617,078
その他事業収入		
教育文化事業収入	49,492	
配達手数料収入	405,987	
共済受託収入	474,483	
不動産賃貸収入	249,469	
その他受取手数料	284,474	
その他事業収入計		1,463,908
事業総剰余金		11,080,986
事業経費		
人件費	3,857,139	
物件費	6,942,821	
事業剰余金		10,799,961
		281,025
事業外収益		
受取利息	7,114	
受取配当金	7,008	
賃貸資産収入	64,582	
雑収入	232,049	
		310,755
事業外費用		
支払利息	3,573	
賃貸資産関連費用	42,277	
雑損失	82,263	
経常剰余金		128,114
		463,666
特別利益		
訴訟和解金	14,940	
補助金収入	1,400	
		16,341
特別損失		
固定資産除却損	6,239	
減損損失	289,644	
		295,883
税引前当期剰余金		184,124
法人税等	111,036	
法人税等調整額	△ 16,517	
当期剰余金		94,519
当期首繰越剰余金		126,867
資産再評価等準備金取崩額		289,644
特別償却準備金取崩額		10,827
災害支援活動積立金取崩額		9,764
新店開店記念組合員還元積立金取崩額		150,000
当期未処分剰余金		676,709

剰余金処分案

市民生活協同組合ならコープ

		(単位:円)
I.	当期末処分剰余金	<u>676,709,345</u>
II.	剰余金処分額	
	1. 法定準備金	100,000,000
	2. 利用分量割戻金	36,470,469
	2. 出資配当金	25,637,727
	3. 任意積立金	
	(1) 資産再評価等準備金	400,000,000
	(2) 災害支援活動積立金	1,764,733
	(3) 災害対策積立金	50,000,000
		<u>613,872,929</u>
III.	次期繰越剰余金	<u>62,836,416</u>

上記のとおり提案いたします。

2018年6月12日
理事長 中野 素子

(注 記)

- 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項の定めによって100,000,000円を積み立てます。
- 定款第79条による利用分量割戻は無店舗、店舗ともに年間利用高(税抜)の0.1%でおこないます。但し、あったか便移動店舗、ならコープでんき、チケット・商品券・レンタルモップ・宅配便等の各種サービス及びたばこの利用は除きます。
- 定款第80条に定める出資配当は、年0.25%(税引き後0.19%:復興特別所得税含む)でおこないます。
- 利用分量割戻金及び出資配当金の1円未満の端数は切り捨てて計算いたします。
- 固定資産処分による除却損や減損損失の計上に備え、資産再評価等準備金400,000,000円を積み立てます。
- 台風や集中豪雨、大雪など自然災害発生等における経営リスクに対応できるよう、あらたに災害対策積立金として50,000,000円積み立てます。
- 単年度の経営に左右されず、継続的に災害支援活動が実行できるよう、災害支援活動積立金を1,764,733円積み増します。2018年度は、内部留保している災害支援活動積立金10,235,267円とあわせて12,000,000円を災害支援活動の費用に充てます。
- 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金24,000,000円を含みます。
*復興特別所得税は、東日本大震災の復興財源を確保するため、所得税額に対して2.1%分を上乗せ課税するもので、出資配当金に対して20.42%が源泉徴収されます。

〈剰余金割戻の取扱いについて〉

- 剰余金の割戻を受けることのできる組合員は、2017年度末現在の組合員で、かつ総代会当日に在籍している組合員です。
- 出資額に応ずる割戻(出資配当)は、2017年度末の出資金残高を対象に計算します。年度途中の増資は日割り計算します。
- 払戻手続などは、各組合員宛てに通知致します。払戻請求の受付期間は2018年7月1日~7月31日とします。
2018年7月31日までに払戻請求がない場合、利用分量割戻金及び出資配当金は、2018年7月1日付で出資金に振り替えることを基本とします。